



# 北陸地域の概要（2022年4月調査）

一般財団法人 北陸経済研究所  
地域開発調査部 研究員 吉田聡子

## 景気の現状判断 人の動きが活発になり、4か月ぶりに現状DI値は50を上回る

現状判断指数(DI)は前月から4.0ポイント上昇し、51.4と改善の方向を示した。「4月は久々に全ての商品群で前年実績を超えている。新型コロナウイルス発生前の2019年との比較でも2か月連続で実績を上回っている。旅行などの外出需要が復活したことで、それに伴う婦人、紳士の春夏物衣料品の動きが好調である(百貨店)」、「県民割の販売が売上の確保に大きく貢献している。特に県内日帰り旅行が好調である。出張や団体旅行の問合せも徐々に入ってきている(旅行代理店)」と明るい声が目立っている。「新規感染者数がピークを過ぎ、県内の警戒が最も低いレベルになり、近隣県でもまん延防止等重点措置が解除され、来客数は少しずつ増加している。しかし、生活必需品の値上げラッシュやガソリン価格の高騰などにより販売量は低調で、消費意欲が戻りつつあるようにはみえない(その他小売[ショッピングセンター])と回復傾向のなかに厳しさがにじむ声も出ている。

## 景気の先行き判断 厳しさは続くものの回復の兆しもあり、先行きDI値は横ばい

先行き判断指数(DI)は50.0と0.8ポイント上昇した。「感染拡大を背景とした供給制約や、ウクライナ情勢の長期化懸念の影響で、食品からエネルギーに至るまで値上げの動きが相次いでおり、当面、個人消費は本格的には回復しない(プラスチック製品製造業)」と厳しい見方も出るが、「感染症対策の規制が現状のままであれば、ゴールデンウィーク等に今までより購買意欲が強まり、需要が増加する(スーパー)」、「Go Toキャンペーンや県民割など国や自治体による景気回復対策が延長され、ゴールデンウィーク期間はもちろん、その後も外出や外食の機会が増える(一般レストラン)」と前向きな声もあがる。「コロナ禍の影響を大きく受けた業種の需要が増加傾向となっている。一方、原材料や原油価格の高騰、円安の進行により原価率が上昇し、企業収益を圧迫している。各種商品やサービスが相次いで値上げされており、消費に与える影響を注視していく必要がある(金融業)」。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

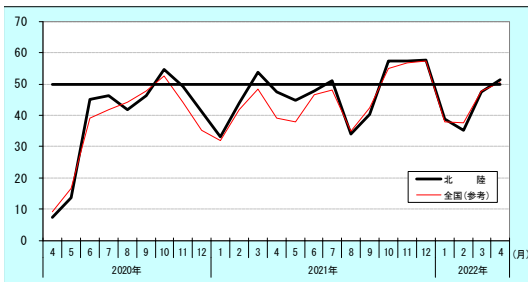
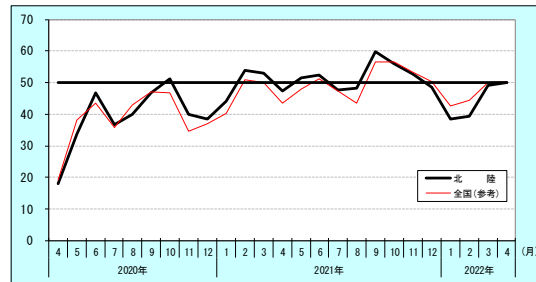


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



### ●4月のアンケート内容

調査期間：2022年4月25～30日  
調査対象：合計100名（うち回答者90名）  
(内訳)  
・家計動向関連  
・企業動向関連  
・雇用関連

### ●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2022年5月25日発行の「北陸経済研究2022年6月号」をご覧ください。